

【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・教育環境の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 ”社会とつながる”子育て応援プロジェクト	D	糸島市子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	放課後子ども広場モデル事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	放課後児童クラブ以外に小学生が安全・安心に過ごせる居場所づくりを行い、共働き世帯等の保護者の子育てを支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	放課後に小学校やコミュニティセンターなどで、児童を対象に遊びや地域の人材を生かした体験活動などを行う子ども広場を展開する。 ・事業実施（モデル検証）期間：令和5年12月から令和6年6月まで				進捗状況 ・ 現状	令和5年12月から、南風小学校において原則として週3回の子ども広場を開催。		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,029	千円	(うち市予算化分) 3,029	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,029	千円	3,029	千円		3	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

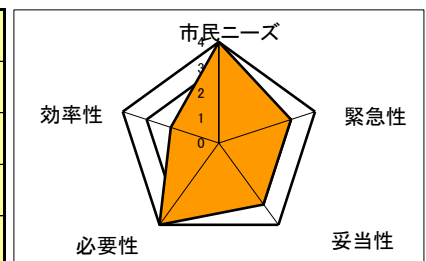
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
放課後子ども広場の登録児童数(人)	0	98人	146人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

放課後子ども広場モデル事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	933				933
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		933				933
主な事業費内訳		運營業務委託料:933千円				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	82.3
総コスト (A+B)		5,283			総コスト計	5,283

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	子ども広場業務委託料933千円	933 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	長期総合計画に記載されている重点課題であり、令和6年度以降に子ども広場を拡大させるには、モデル事業の実施、検証が不可欠なため、必要な事業である。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 防災・減災対策	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	E	—		

【事業の内容】

事業名	防災マスター育成事業（防災マスター分）（重プロ）				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	地域で主導的に防災に取り組み、避難行動や訓練などで活躍する中心的人材を育成し、地域の防災力を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	行政区等で地域防災力向上を目的に活躍する人材の確保を目的に、市等が実施する研修等を受講した者の中から糸島市防災マスターを創設する。防災マスターの候補者を増やすため、「福岡県防災士養成研修・試験」を活用し、地域の人材発掘、育成を行う。具体的には、校区や行政区を通じ、地域での防災活動に参加する意思がある住民に防災士資格を取得してもらい、取得後、組織的な活動を行い、行政区内での活躍や防災マスターへの発展を目指す。地域の防災訓練の企画運営もしてもらう。				進捗状況・現状	防災に関する識見が豊富で区長、校区運営を補佐しながら地域の防災をすすめる人材（防災マスター）が必要。そのため、防災士育成事業により、毎年30名の防災士資格取得を目指す。 ○防災士資格取得者：76名 (R2:27名、R3:23名、R4:26名)		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,635	千円	(うち市予算化分) 9,635	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,195	千円	7,195	千円		9	1	5
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
事業で育成した防災士の数(人)	106	136	163

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合（市民満足度調査）	32.4%	46%	51%
防災マスター登録者数	0人	12人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

防災マイスター育成事業(防災マイスター分)(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,850				2,850
	一般財源 (a)		2,750			2,750
事業費 (A)		2,850	2,750			5,600
主な事業費内訳		防災士育成補助金、防災訓練等運営費用	防災士育成補助金、防災訓練等運営費用			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	60.8
総コスト (A+B)		7,200	7,100		総コスト計	14,300

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎		合計
令和6年度	糸島市防災士育成事業補助金 防災マイスター育成研修等開催費用 防災訓練等運営費用 防災マイスター認定等消耗品	@12千円×30人=360千円 @30千円×3回=90千円 @150千円×15校区=2,250千円 @10千円×15人=150千円	2,850 千円
令和7年度	糸島市防災士育成事業補助金 防災マイスター育成研修等開催費用 防災訓練等運営費用 防災マイスター認定等消耗品	@12千円×30人=360千円 @30千円×3回=90千円 @150千円×15校区=2,250千円 @50千円×1式=50千円	2,750 千円
令和8年度			千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 防災・減災対策	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	E	—		

【事業の内容】

事業名	地区防災計画作成事業（協働訓練分）（重プロ）				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	行政区単位で組織する自主防災組織において、危険箇所や避難場所などを示した地区防災マップや防災行動と役割を時系列に整理した行政区タイムラインを踏まえた地区防災計画を作成することで、災害時の有効的な避難行動につなげる。				事業主体	糸島市		
事業内容	地区防災計画の作成意思がある自主防災組織の地域を対象に、地区防災マップ及び行政区タイムラインの作成支援を行う。 作成手法のひとつとして、災害リスクコミュニケーションを実施することで、行政、住民、専門家の三者で地域防災について議論し、最適な避難計画を策定する。 また、自然災害に対して、周囲の状況を考慮に入れて「いつ」「誰が」「何を」を時系列で整理した行動計画を策定する。 これらの成果物として地区防災マップ及び行政区タイムラインを各世帯に配布する。				実施方法	一部委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	地区防災計画の基となる、地区防災マップ及び行政区タイムラインの作成状況。（令和4年度末） ○地区防災マップ：28行政区 ○行政区タイムライン：5行政区		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,422	千円	(うち市予算化分) 14,422	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,422	千円	14,422	千円		9	1	5
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

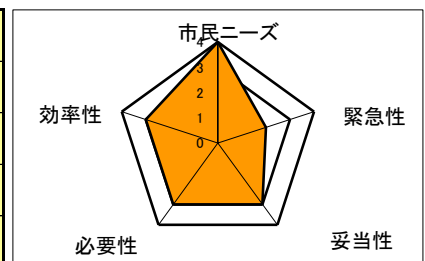
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地区防災計画を作成した自主防災組織数(件)	12件	59件	164件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合（市民満足度調査）	32.4%	46%	51%
防災マイスター登録者数	0人	12人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地区防災計画作成事業(協働訓練分)(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

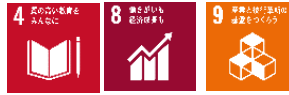
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		1,250		1,250	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,500			2,500	
	一般財源(a)		1,250		1,250	
事業費(A)		2,500	2,500		5,000	
主な事業費内訳		行政区タイムライン作成支援業務	地区防災マップ、行政区タイムライン作成支援業務			
従事職員数(人)		1.5	1.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		13,050	13,050		人件費割合(%)	83.9
総コスト(A+B)		15,550	15,550		総コスト計	31,100

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	行政区タイムライン作成支援業務 @147千円×17行政区=2,500千円	2,500 千円
令和7年度	地区防災マップ、行政区タイムライン作成支援業務 @500千円×5行政区=2,500千円	2,500 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 経済活性化【稼ぐ】への取組	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 “糸島しごと”のブランド化プロジェクト	D	—		

【事業の内容】

事業名	テレワーク推進事業（多様な働き方）（重プロ）				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	テレワークの普及・啓発を行い新しい働き方を推進することで、雇用創出・雇用機会の拡大を図り、人材発掘や労働力の確保を行うとともに、実践者の魅力的な暮らし方を発信するなど“糸島しごと”のブランド化を図ることで、市の魅力向上を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市テレワークセンターの維持管理、テレワークの普及のための啓発及び情報発信、相談事業を実施している。 ①糸島市テレワークセンターの維持管理（相談業務含む）※全面委託 年間215日開館 10時～16時 ②テレワーク普及のための啓発及び情報発信※一部委託 テレワーク初心者のためのセミナーやSNSによる情報発信だけでなく、テレワークセンターを活用して、就業に繋がった実践者の報告やテレワークにより魅力的な暮らし方を実践している人を発信紹介するなど、“糸島しごと”の魅力向上に繋がる事業を実施している。				進捗状況・現状	第2次長期総合計画、第2期総合戦略に基づき、「しごとのブランド化」に向け、テレワークの推進を掲げている。テレワーク推進の中核となる糸島市テレワークセンターは、テレワークを始めたい初心者を対象とし、テレワーク普及のための講座や相談、情報発信を実施。令和4年度末で前回実施計画（令和3～5年）の目標値である新規登録者数70人（74人）を超えており、市民からのニーズは高い。なお、テレワークセンターは令和7年度より新館複合施設へ移転する。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	2,297	千円	(うち市予算化分) 2,297	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,979	千円	5,979	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市テレワークセンター新規利用者数（累計：人）※現状値はR3～R5実計目標値	70人	100人	170人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	54.5%	55%
創業件数（商工会支援件数）	44件 (H30実績)	69件	72件
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）	72.9% ※全国値70.5%	75%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

効率性 緊急性

必要性 妥当性

【事業費】

テレワーク推進事業(多様な働き方分)(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,297				2,297
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,297				2,297
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	43.1
総コスト (A+B)		4,037			総コスト計	4,037

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

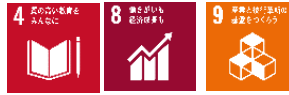
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	テレワーク推進業務委託1,918千円、テレワークセンター草刈委託72千円、職員旅費12千円、消耗品費30千円、光熱水費177千円、インターネット使用料等85千円、火災保険3千円	2,297 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

コロナ禍でテレワークが一般的なものとなってきているが、子育て世代の女性など、現在就業していない人にとって柔軟な働き方が可能なテレワークによる就業への期待は大きい。このため、テレワーク実践講座において、実際にテレワークセンターを活用し、テレワークを実践している人の事例紹介など、就業人口の増加の入り口としての事業を実施している。

またテレワークを活用し、多様な働き方や余暇の過ごし方を実践させている人を紹介することで、糸島に居住する魅力や多様な人材が集まる街をアピール出来るため、「糸島しごと」のブランド化にとって、重要な役割を果たす事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 経済活性化【稼ぐ】への取組	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 “糸島しごと”のブランド化プロジェクト	D	—		

【事業の内容】

事業名	大学生等インターンシップ事業（総合戦略チャレンジ事業）				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	・大学生等の本市への就職と本市への定住・定着の促進 ・企業等が求める人材を採用する機会の増加、求人募集に繋がる自社の魅力再認識、業務効率化など新たな気付きの機会 ・「大学生を応援するまち」というPR効果と税収の増加				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	民間委託を行い、受託業者は大学生等及び企業等をそれぞれ募集し、各ニーズを把握した上でマッチングする。受託業者はコーディネーターを配置し、大学生等及び企業等の相談や双方の調整を行い、インターンの効果が上がるよう、プログラムの作成や面談の実施等を行う。コーディネーターは、大学生等に対して糸島で働くこと・暮らすことの魅力を伝え、企業等への就職や企業等が委託契約できる関係性づくりを支援する。 【対象】 ○大学生等：市内の企業等でインターンを希望する専門学校生・大学生・大学院生、市内に所在する高校の学生及び市内在住の高校生等 ○企業等：市内で事業を営む事業者				進捗状況・現状	・大学生等の中には、糸島（福岡）に残りたいと思う学生・生徒もいるが、就職したいと思う企業等を見つけれず、関東・関西をはじめ市外へ就職してしまう傾向がある。 ・地元企業等は新卒生（特に九大生）の採用実績が少なく、大学生等（新卒生）を知る機会を増やす必要がある。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,917	千円	(うち市予算化分) 4,917	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
大学生等とマッチングした企業等数(社)	0	3	10

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	54.5%	55%
創業件数(商工会支援件数)	44件 (H30実績)	69件	72件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

【事業費】

大学生等インターンシップ事業(総合戦略チャレンジ事業)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,365				2,365
	一般財源 (a)		2,552			2,552
事業費 (A)		2,365	2,552			4,917
主な事業費内訳		委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	41.4
総コスト (A+B)		4,105	4,292		総コスト計	8,397

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

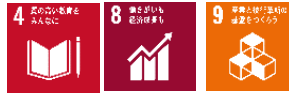
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料2,365千円 ・人件費(プログラム作成・コーディネーターへの研修・学口説明会など):1,100千円 ・広告費(特設WEBページ作成・本事業紹介パンフレット):550千円 ・会場費(学生・採択企業向け説明会会場費):55千円 ・諸経費(消耗品等):165千円 ・コーディネーター報償費(15万円×3月×1名):495千円	2,365 千円
令和7年度	委託料2,365千円 ・人件費(プログラム作成・コーディネーターへの研修・学口説明会など):1,100千円 ・広告費(サーバー管理費・本事業紹介パンフレット):242千円 ・会場費(学生・採択企業向け説明会会場費):55千円 ・諸経費(消耗品等):165千円 ・コーディネーター報償費(15万円×3月×2名):990千円	2,552 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

“糸島しごと”のブランド化に向け、「卒業後も糸島で働きたい」という希望を持つ大学生等に対して、就職における選択肢を広げ、一旦は、市外(県外)に就職した大学生等にも、将来的に糸島市で働く(起業も含む)ことにつながる。
また、企業等においては、大学生等を育成することにより、人材育成する人材を育成することができ、若手社員の成長(日々の仕事を見つめ直すきっかけ)や企業等内における活性化(新しい発想、業務効率化、ITリテラシー向上等)が期待でき、優秀な人材の確保にもつながる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 経済活性化【稼ぐ】への取組	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 “糸島しごと”のブランド化プロジェクト	D	糸島市学術研究都市推進計画（第2期）		

【事業の内容】

事業名	起業家人材育成支援検証事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	本市が進める「糸島市九州大学国際村構想」と「糸島サイエンス・ヴィレッジ構想」をつなげ発展させるために、市内で新たな価値やビジョンを創造できる人材及びイノベーションの担い手になる人材を育成するため。				事業主体	民間企業		
事業内容	上記2つの構想を効果的に進めていくチャレンジ精神を持った人材の育成が不可欠となるため、趣旨に沿った人材育成プログラムを実施する事業者等に事業費として補助金を支出する。 ○補助対象者：プログラムを提供する事業者等 ○プログラム受講対象者：国内外のビジネスパーソン、九州大学の教職員・学生、糸島市民・市内事業者 【条件】 ○糸島市内もしくは九州大学伊都キャンパスで実施すること ○九州大学の教職員・学生を講師または受講者として参加させること ほか				実施方法	補助		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	市や県、商工会などによる創業支援の取組は各種あるが、起業しやすい環境の構築や若者の起業に対する意識の醸成はまだ不十分である。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,900	千円	(うち市予算化分) 3,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
プログラム受講後に市内で起業する人数(人)	0	1	5

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	54.5%	55%
創業件数(商工会支援件数)	44件 (H30実績)	69件	72件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

起業家人材育成支援検証事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,900				3,900
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,900				3,900
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	18.2
総コスト (A+B)		4,770			総コスト計	4,770

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

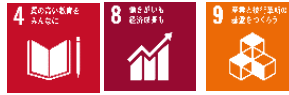
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	補助上限額1,000千円×3事業=3,000千円 学生・市民上乗せ限度額300千円×3事業=900千円	3,900 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

九州大学周辺のまちづくりを進め、真の学術研究都市を構築するため、「糸島市九州大学国際村構想」と「糸島サイエンス・ヴィレッジ構想」をけん引する人材を育成することは重要である。特に九州大学の学生が起業への意識を高めることは、将来的な若者の定着・定住につながり、職住余暇近接のまちとして魅力の発信にもつながるため、必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
8 重点課題プロジェクト	ハード	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
3 経済活性化【稼ぐ】への取組	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 “糸島しごと”のブランド化プロジェクト	D	中小企業振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	糸島しごとさがしサイト機能強化事業（総合戦略チャレンジ事業）				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	糸島しごとさがしサイトの機能を強化することで、求人情報の登録数とサイトの利用者数を増やし、市内事業者の人材確保への支援を強化する。				事業主体	受託業者		
					実施方法	全面委託		
事業内容	委託業務により、サイトを改修し、機能を強化する。 ①セキュリティ強化…SSL化 (httpをhttpsに) ②機能追加…絞り検索と並び替えの機能を追加 ③項目追加…就業体験とスポット雇用の項目を追加				進捗状況 ・ 現状	平成29年3月30日にサイトを公開 掲載企業数 (平成28年度末)10社→(平成29年度末)81社→ (平成30年度末)108社→(令和元年度末)125社 →(令和2年度末)126社→(令和3年度末)131社 →(令和4年度末)138社		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,860	千円	(うち市予算化分) 1,860	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		7	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

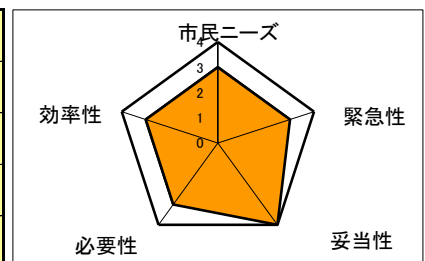
指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島しごとさがしサイトの登録企業数(社)	138	150	150

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市内で就業している人の割合	52.1%	54.5%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島しごとさがしサイト機能強化事業(総合戦略チャレンジ事業)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,860			1,860	
事業費 (A)		1,860			1,860	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	31.9
総コスト (A+B)		2,730			総コスト計	2,730

実 地方 質 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

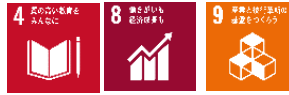
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料1,860千円 (内訳)設計費900千円+制作費920千円+保守費40千円	1,860 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

域内経済循環を高めるためには、市内での生産と販売を増やす必要がある。生産と販売を増やすためには、それを行う人材の確保が欠かせない。現在、市内では、人材確保の課題を抱える事業者が多く、さらに今後は、少子化に伴う生産年齢人口(15歳～64歳)の減少により、人材確保はより難しくなっていくと考えられる。糸島しごとさがしサイトは、現在、市内事業者に十分に活用されていない。もっと活用いただけるように、事業者へのアプローチを強化しているが、サイトの機能や安全性が不十分であるため、見直しを行いたい。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 経済活性化【稼ぐ】への取組	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 “糸島しごと”のブランド化プロジェクト	D	中小企業振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	新規起業家応援事業（起業支援制度分）（重プロ）				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	新たに市内で起業を希望する者（一般、学生）に、関係機関の様々なサポートを行い、起業に結び付け、新たな活力を地域に呼び込む。				事業主体	糸島市商工会		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市商工会、まちづくり会社（いとしまちカンパニー）など、関係者と連携して創業支援のネットワークを構築し、以下の創業支援事業を展開する。 ・創業機運醸成セミナー ・ワンストップ窓口 ・創業塾 ・起業家応援補助金 ・利子補給 ・起業家サロン				進捗状況・現状	●令和4年度実績 創業機運醸成セミナー：開催4回、参加者138人 創業塾：開催4回、参加者109人 起業家サロン：開催1回、参加者25人 創業支援補助金：11件、利子補給件数：26件 商工会支援創業件数 R1：40件→R2：34件→R3：48件→R4：82件 中心市街地における空き店舗数 R1：62件→R2：65件→R3：59件→R4：57件		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	22,166	千円	(うち市予算化分) 22,166	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,274	千円	20,274	千円		7	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
創業件数（商工会支援件数）	82件	69件	72件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	54.5%	55%
創業件数（商工会支援件数）	44件 (H30実績)	69件	72件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

新規起業者応援事業(起業支援制度分)(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,650				8,650
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,650				8,650
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	23.2
総コスト (A+B)		11,260			総コスト計	11,260

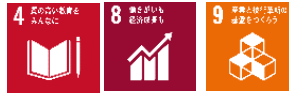
実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業(創業機運醸成セミナー、創業塾、創業者サロン):1,000,000円 創業者応援補助金:6,200,000円 (@300,000×12件、@200,000×13件) 利子補給:1,450,000円 (@50,000×29件) 	8,650 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 地域経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要である。国の認定を受けた創業支援事業計画(令和2年度から5年間)では、商工会が核となって新規起業者の増加に向けた取組を進めることとしている。特にまちづくり会社(いとしまちカンパニー)等民間企業と連携した創業支援ネットワークの構築を進めており、さらなる創業支援体制の強化による起業者増加が期待される。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 経済活性化【稼ぐ】への取組	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 “糸島しごと”のブランド化プロジェクト	D	—		

【事業の内容】

事業名	中学生起業家教育推進事業（起業家教育分）（重プロ）				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	生徒の進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生きていくために必要なチャレンジ精神、創造性、探究心、プレゼンテーション力・コミュニケーション力等を育成する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和3年度から令和4年度に民間委託で実施した起業家教育の取組を活かし、起業家教育を全中学校で実施する。 ①教育委員会及び教員により、身近な課題を解決する取組を探索する学習プログラムとするデジタルスタートブック(学習の手引き)を作成し、全中学校に配付する。 ②地元の事業経営者に各学校に招聘し、課題意識の喚起に繋げる。(生徒に対する課題提示・評価の支援など)				進捗状況 ・ 現状	現在、「生きる力」の育成に加え、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り拓いていく力の育成が求められる中、「起業家教育」が注目され、関東・関西の都市部を中心に導入校が増加している。 令和4年度まで実施したモデル校での取組では、顕著な生徒の意識向上が見られた。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,692	千円	(うち市予算化分) 4,692	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,692	千円	4,692	千円		10	3	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
起業家教育を実施した学校数(校)	6/6校	6/6校	6/6校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合(全国学力・学習状況調査)	72.9% ※全国値70.5%	75%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

中学生起業家教育推進事業(起業家教育分)(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,080				1,080
	一般財源 (a)		1,080			1,080
事業費 (A)		1,080	1,080			2,160
主な事業費内訳		消耗品費、謝金	消耗品費、謝金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	44.6
総コスト (A+B)		1,950	1,950		総コスト計	3,900

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	消耗品費100千円×6校=600千円 講師等謝金10千円×6校×2回×4人=480千円	1,080 千円
令和7年度	消耗品費100千円×6校=600千円 講師等謝金10千円×6校×2回×4人=480千円	1,080 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	中学生が糸島で働きたい、起業したいと思えるよう、そのスキル向上や意識向上を支援することは、重要なため、委託実施していた取組を活かし、全中学校へ起業家教育を拡充していく。拡充にあたっては、地元の事業経営者とつながる中で、身近な課題を解決する意識を高めていく。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 学術研究都市づくり	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 “糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト	E	糸島市学術研究都市推進計画（第2期）		

【事業の内容】

事業名	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業（重プロ）				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。				事業主体	（一社）SVI推進協議会、市		
					実施方法	その他		
事業内容	○設立した一般社団法人の中で、大学の知的資源などを実用化し、新産業の創出や社会課題などの解決につながる検討を行う。 ○都市計画法による地区計画などを進め、大学に関連した研究所や企業、学校などの誘致を進めるとともに、起業支援制度などにより大学発ベンチャー企業の育成を図り、サイエンス・ヴィレッジの整備を進める。 ○一社で取り組む実証事業・研究拠点として、旧清掃センターを管理する。 ○旧清掃センターを改修し、（一社）SVI推進協議会の事務所やシェアオフィス、コワーキングスペースなど、また、九州大学の学生や研究者が利用できるラボや交流スペース、研究所等として使用する。				進捗状況・現状	R3.10 一般社団法人SVI推進協議会設立。 法人内で協議した内容・方向性を庁内関係部署と共有を図り、誘致方法の整理・調整を進めている。 R4.4 ローカル5Gの基地局設置 R5.9 SVIまちづくり構想（素案）作成		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	46,081	千円	(うち市予算化分) 46,081	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,629	千円	35,629	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数（社）	0	0	2

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	1社	2社

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	24,787				24,787
	一般財源 (a)		1,387			1,387
事業費 (A)		24,787	1,387			26,174
主な事業費内訳		負担金、旅費、光熱水費、消耗品費	負担金、旅費、光熱水費、消耗品費			
従事職員数(人)		1.5	1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		13,050	8,700		人件費割合 (%)	45.4
総コスト (A+B)		37,837	10,087		総コスト計	47,924

実質負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

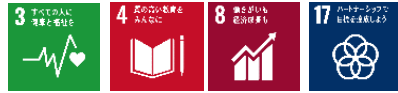
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	企業版ふるさと納税基金繰入金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市企業版ふるさと納税基金条例 糸島市ふるさと応援寄附条例		23,400千円 1,387千円

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円、SVI推進協議会事業負担金23,400千円 旧清掃センター管理:電気代561千円、建物保険料4千円、浄化槽保守132千円 旅費:70千円×2人×4回=560千円 消耗品費:30千円	24,787 千円
令和7年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円 旧清掃センター管理:電気代561千円、建物保険料4千円、浄化槽保守132千円 旅費:70千円×2人×4回=560千円 消耗品費:30千円	1,387 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

糸島サイエンス・ヴィレッジ(SVI)は、九州大学学術研究都市推進協議会(本市、九州大学、福岡県、福岡市、九経連等)で策定した九州大学学術研究都市構想に基づく、周辺環境と調和した小規模な開発:分散型地域核”ほたる”の一つであり、その実現は、九州大学の知的資源等を活用した本市の学術研究都市づくりに資するものだと考える。
SVIの推進役として産学官で構成する一般社団法人SVI推進協議会の中で議論しながら、行政だけではできない新しいまちづくりを進めることが重要である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
5 超高齢社会への対応	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
5 元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト	B	糸島市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画		

【事業の内容】

事業名	シニアマッチングサービス事業（マッチンサービス分）（重プロ）				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○元気な高齢者の活躍の場を提供できる団体・組織と活動を希望する高齢者のマッチング機能強化。 ○高齢者が地域で活躍できるシステムの構築により、健康づくりや生きがいづくり活動を活性化させ、健康寿命の延伸を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	(1) 生きがい・就労情報ステーション業務 (2) 生きがい・就労相談コーディネイト業務 (3) 高齢者向け生きがい・就労セミナーの企画・実施（年2回） (4) 関係機関との連携 (5) その他本事業の目的を達成するために必要な業務 上記の業務を、令和4年9月から糸島市シルバー人材センターに委託。介護予防センターはつらつ館内に「シニア活躍ステーションはつする」を開設し、定期相談会（毎週水曜日）を実施している。また、生活体制整備推進協議会（年3回）で、事業の助言・進捗確認を行っている。				実施方法	全面委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	【周知】チラシ、広報（いとしまカレンダー） ※定期相談利用状況アンケートから情報入手手段：広報誌（47%）と一番多く、次にハローワークに設置したチラシ（20%）であった。 【定期相談会実績】 相談者数 実29人（延べ49人） （内訳）男性 53% 女性 47% マッチング件数 13人 （内訳）官公署1件、民間3件、シルバー会員9人		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,249	千円	（うち市予算化分） 14,249	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,249	千円	14,249	千円		3	1	4
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本事業による相談件数（年間）	49件	101件	150件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）	61.9%	66%	67%
多様な主体が連携したシニアマッチングシステムの構築と運用	—	構築済み・運用	R4までに構築し、運用開始

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

シニアマッチングサービス事業(マッチンサービス分)(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,233				5,233
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		5,233				5,233
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	14.3
総コスト (A+B)		6,103			総コスト計	6,103

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・委託料 5,233,000円(人件費、事務費、報償費等)	5,233 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本事業は第2次長期総合計画の重点課題プロジェクトに位置付けられたものである。これまでの介護予防・重度化防止を目的とした事業の推進により、介護給付費の伸びの抑制等の一定の効果は出ている。今後、さらに推進を図る必要がある事業は、高齢者等の生きがいがづくりである。本事業の実績として、すでに高齢者のニーズに応じた生きがいがづくりのための活動につなぐことができていることから、さらに関係機関との連携を強化し、活動指標の達成につなげたい考えである。

本事業により地域で活躍する高齢者が増加することは、高齢者が安心して生活することができるまちづくりに大きく寄与するものと考えている。